

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	加西市	地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	27,185,161	27,885,167	実質収支比率	0.9	5.1
				首都	×	歳出総額	26,999,761	27,192,475	経常収支比率	96.8	94.9
				近畿	○	歳入歳出差引	185,400	692,692	(※1)	(97.6)	(96.0)
						翌年度に繰越すべき財源	81,619	78,942	標準財政規模	12,162,168	12,042,910
						実質収支	103,781	613,750	財政力指数	0.63	0.63
						-単年度収支	-509,969	-374,887	公債費負担比率	9.8	9.8
人口	令和2年国調(人)	42,700		中部	×	積立金	305,390	639,010	健全化判断比率		
	平成27年国調(人)	44,313		過疎	×	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率 (%)	-3.6		山振	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	令06.01.01(人)	41,944	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	264,123	10.1	9.3
住民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人)	40,412	第1次	796	809	指数表選定	○				
	合05.01.01(人)	42,265		3.9	3.9						
	うち日本人(人)	40,927	第2次	8,648	8,935						
	増減率 (%)	-0.8		42.5	42.9						
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	10,886	11,082						
面積(km ²)	150.98			53.5	53.2						
人口密度(人/km ²)	283										
世帯数(世帯)	16,245										
職員の状況(※8)											
特別職員等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,627,493	18,573,526
	市区町村長	1	8,930		一般職員	230	759,000	3,300	うち公的資金	15,757,700	16,396,501
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,901,883	10,211,263
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	39,490	3,590	債務負担行為額(支出予定額)	1,363,107	656,883
	議会議長	1	4,510		教育公務員	52	164,237	3,158	収益事業収入	-	-
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
	議會議員	13	3,500		合計	282	923,237	3,274	積立金現在高	4,199,904	3,894,514
			ラスバイレス指数				99.9	減債基金	515,158	458,472	
								その他特定目的基金	6,519,300	5,836,247	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適用)の一覧			公営企業(法非適用)の一覧		
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(9) 産業団地整備事業特別会計		(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合		関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
(2) 公園墓地整備事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		組合等名	項目番号 団体名 (※3)
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 病院事業会計						(13) 北はりま消防組合	
										(14) 塚原内陸医療事業組合	
										(15) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	
										(16) 小野加東加西環境施設事業組合	

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2台の場合、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」とアスタリスク(*)としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	歳入の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	7,076,901	26.0	6,801,235 55.6
地方譲与税	166,472	0.6	166,472 1.4
利子割交付金	3,007	0.0	3,007 0.0
配当割交付金	55,027	0.2	55,027 0.4
株式等譲渡所得割交付金	58,553	0.2	58,553 0.5
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	1,060,658	3.9	1,060,658 8.7
ゴルフ場利用税交付金	70,936	0.3	70,936 0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	1,697	0.0	1,697 0.0
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	30,893	0.1	30,893 0.3
法人事業税交付金	127,367	0.5	127,367 1.0
地方特例交付金等	90,713	0.3	90,713 0.7
地方特例交付金	34,175	0.1	34,175 0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	56,538	0.2	56,538 0.5
地方交付税	4,212,093	15.5	3,675,654 30.0
普通交付税	3,675,654	13.5	3,675,654 30.0
特別交付税	536,439	2.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	12,954,317	47.7	12,142,212 99.2
交通安全対策特別交付金	4,590	0.0	4,590 0.0
分担金・負担金	75,409	0.3	-
使用料	171,827	0.6	35,371 0.3
手数料	107,887	0.4	-
国庫支出金	3,325,805	12.2	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	34,360	0.1	34,360 0.3
都道府県支出金	1,800,063	6.6	-
財産収入	18,870	0.1	3,492 0.0
寄附金	6,006,450	22.1	-
繰入金	551,277	2.0	-
繰越金	692,692	2.5	-
諸収入	432,814	1.6	21,195 0.2
地方債	1,008,800	3.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	105,400	0.4	-
歳入合計	27,185,161	100.0	12,241,220 100.0

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	地方税の状況 (単位 千円・%)		
	収入額	構成比	超過課税分
普通税	6,801,235	96.1	109,686
法定普通税	6,801,235	96.1	109,686
市町村民税	2,693,898	38.1	109,686
個人均等割	77,830	1.1	-
所得割	2,073,945	29.3	-
法人均等割	158,261	2.2	-
法人税割	383,862	5.4	109,686
固定資産税	3,645,296	51.5	-
うち純固定資産税	3,635,456	51.4	-
軽自動車税	178,026	2.5	-
市町村たばこ税	284,015	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	275,666	3.9	-
法定目的税	275,666	3.9	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	275,666	3.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,076,901	100.0	109,686

区分	令和5年度		令和4年度		
	微収率	現年 (%)	合計	99.4 97.7	99.3 97.5
合計			99.4 97.7	99.3 97.5	
(%)			99.3 97.9	99.2 97.7	
年			99.4 97.5	99.3 97.3	
計					
純固定資産税					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,697,445	実質収支	945	
病院	750,000	再差引収支	-19,324	
下水道	740,624	加入世帯数(世帯)	5,255	
上水道	207,865	被保険者数(人)	7,961	
その他	8,676	被保険者	102	
国民健康保険	338,603	保険料(料)収入額	-	
その他	1,651,677	国庫支出金 1人当たり	1,651,677	保険給付費
			437	

区分	歳出の状況 (単位 千円・%)		
	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	(A) 構成比	(A) のうち充当一般財源等
議会費	164,785	0.6	4,048
総務費	7,366,767	27.3	346,488
民生費	7,641,343	28.3	4,558,745
衛生費	2,575,948	9.5	29,850
労働費	50,370	0.2	-
農林水産業費	1,424,913	5.3	424,621
商工費	893,455	3.3	-
土木費	1,861,347	6.9	710,272
消防費	782,342	2.9	27,786
教育費	2,219,939	8.2	96,005
灾害復旧費	1,007	0.0	-
公債費	2,017,545	7.5	-
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	26,999,761	100.0	1,735,994
区分	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)		
	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	10,266,446	38.0	6,489,628
人件費	3,764,587	13.9	3,412,392
うち職員給	1,950,925	7.2	1,852,070
扶助費	4,484,314	16.6	1,962,690
公債費	2,017,545	7.5	1,983,897
元利償還金	2,016,397	7.5	1,982,749
うち元金	1,954,833	7.2	1,923,187
うち利子	61,564	0.2	59,562
一時借入金利子	1,148	0.0	1,148
その他の経費	14,996,314	55.5	12,278,706
物件費	3,976,380	14.7	3,405,808
維持補修費	539,686	2.0	523,746
補助費等	6,716,962	24.9	6,267,214
うち一部事務組合負担金	878,440	3.3	874,815
繰出金	1,990,280	7.4	1,608,818
積立金	1,596,406	5.9	472,220
投資・出資金・貸付金	176,600	0.7	900
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	1,737,001	6.4	273,205
うち人件費	22,731	0.1	22,731
普通建設事業費	1,735,994	6.4	272,398
うち補助	769,772	2.9	53,045
うち単独	937,861	3.5	210,792
災害復旧事業費	1,007	0.0	807
歳出合計	26,999,761	100.0	19,973,241

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	27,281	27,100	181	99	0	17,627	
2 公園墓地整備事業特別会計	8	3	5	5	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(総計)	27,289	27,103	186	104	17,627	-	

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,877	4,876	1	1	339	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	5,224	5,145	79	79	804	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	758	736	22	22	847	0	0	0.0	
4 下水道事業会計	1,852	1,974	▲ 122	658	749	13,644	7,004	0.0	法適用企業
5 水道事業会計	1,026	1,182	▲ 156	1,159	208	2,248	0	0.0	法適用企業
6 病院事業会計	4,481	4,742	▲ 261	1,713	750	2,032	1,101	0.0	法適用企業
7 産業団地整備事業特別会計	379	63	316	316	0	0	0	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36 公営企業会計等				3,948	17,924	8,105	-		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	格會計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	0	0	0	
2 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	0	0	0	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	0	0	
4 北はりま消防組合	2,369	2,331	38	38	0	206	42	
5 播磨内陸医療事業組合	146	141	5	5	0	0	0	
6 北播磨ごども支援センター事務組合わかあゆ園	118	108	10	10	0	0	0	
7 小野加東加西環境施設事業組合	818	772	46	46	0	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				24,771	206	42	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				将来負担の状況						
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,921,711	1,996,106	2,016,397	19.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,692,890	18,573,526	17,627,493	167.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	11,303,533	10,591,602	10,480,384	99.5	
元公営企業債の元利償還金に対する繰入金	947,314	942,058	928,893	8.8	組合等負担等見込額	46,415	32,933	41,861	0.4	
利償還金	57,211	40,069	12,369	0.1	退職手当負担見込額	1,580,460	1,623,093	1,578,413	15.0	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	
合計 (A)	2,926,236	2,978,233	2,957,659	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連絡実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	32,623,298	30,821,154	29,728,151	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充當可能基金	9,429,752	11,440,153	12,556,967	119.3	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充當可能特定歳入	1,632,468	1,524,346	1,354,027	12.9	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	21,074,425	20,145,187	19,196,651	182.3	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	32,136,645	33,109,686	33,107,645	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	41,944	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,412	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	150.98 km ²	面積実質赤字比率	-%	
歳入総額	27,185,161 千円	歳入公債比率	10.1 %	
歳出総額	26,999,761 千円	将来負担比率	-%	
実質収支	103,781 千円			
標準財政規模	12,162,168 千円			
地方債現在高	17,827,493 千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

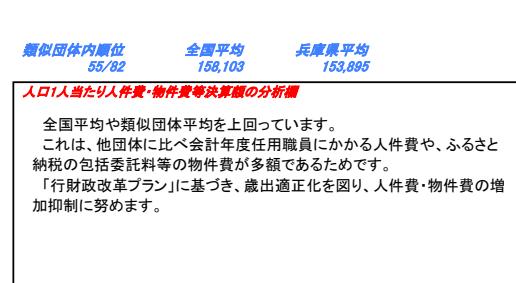
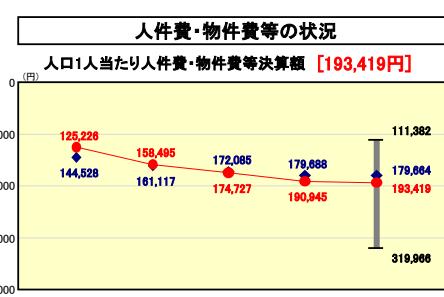
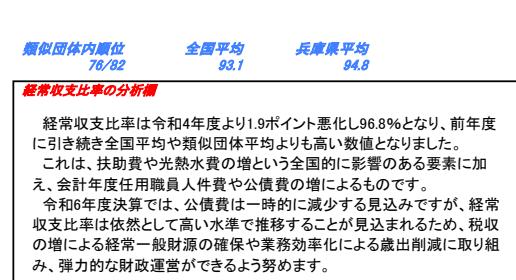
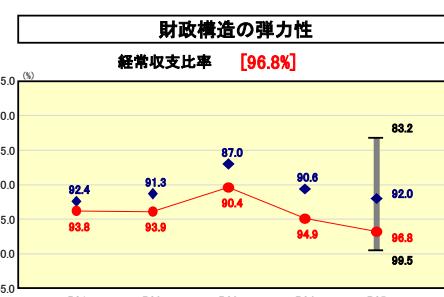
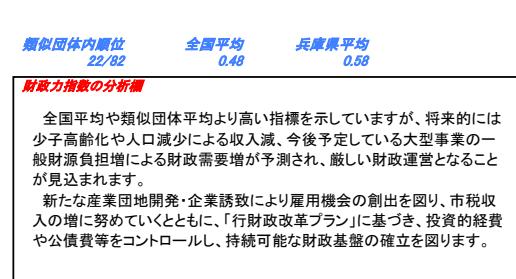
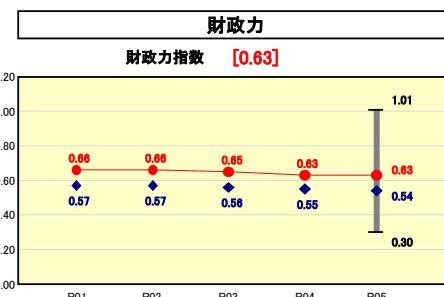
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

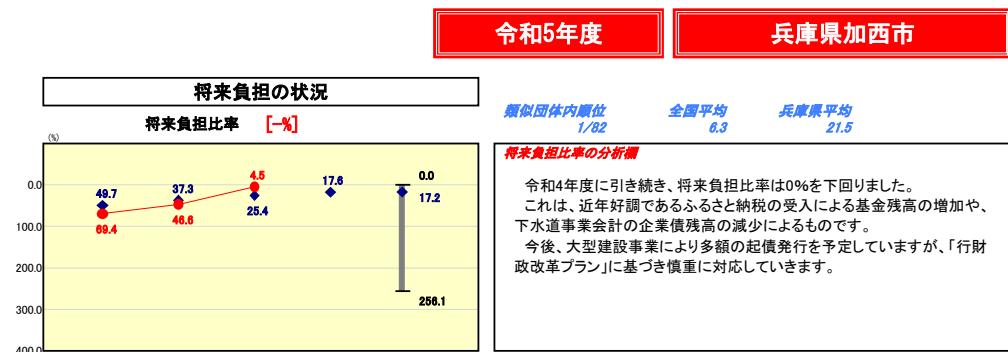
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人あたり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいています。

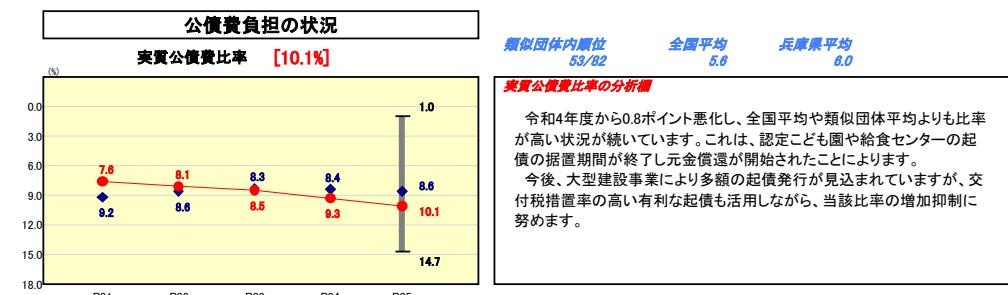


令和5年度 兵庫県加西市



将来負担比率の分析欄

令和4年度に引き続き、将来負担比率は0%を下回りました。
これは、近年好調であるふるさと納税の受入による基金残高の増加や、下水道事業会計の企業債残高の減少によるものです。
今後、大型建設事業により多額の起債発行を予定していますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応していきます。



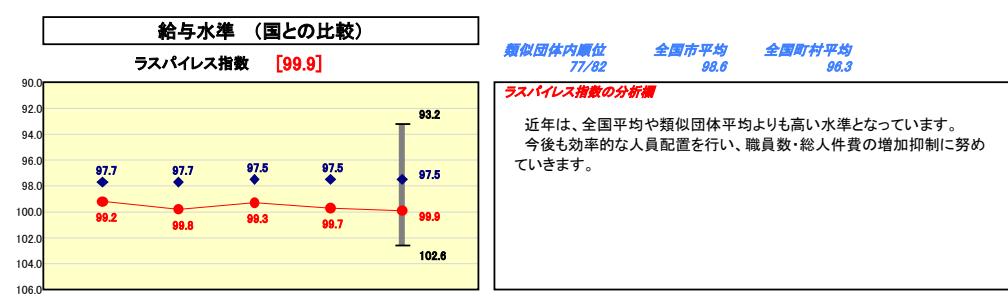
実質公債費比率の分析欄

令和4年度から0.8ポイント悪化し、全国平均や類似団体平均よりも比率が高い状況が続いています。これは、認定こども園や給食センターの起債の据置期間が終了し元金償還が開始されたことによります。
今後、大型建設事業により多額の起債発行が見込まれていますが、交付税措置率の高い有利な起債も活用しながら、当該比率の増加抑制に努めます。



人口1,000人あたり職員数の分析欄

令和4年度比では0.02人の増となりましたが、全国平均や類似団体平均よりも少なくなっています。
これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進による人員管理の成果です。
今後も効率的な人員配置を行い、職員数・総人件費の増加抑制に努めています。



拉斯パイレス指数の分析欄

近年は、全国平均や類似団体平均よりも高い水準となっています。
今後も効率的な人員配置を行い、職員数・総人件費の増加抑制に努めています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県加西市

経常収支比率の分析

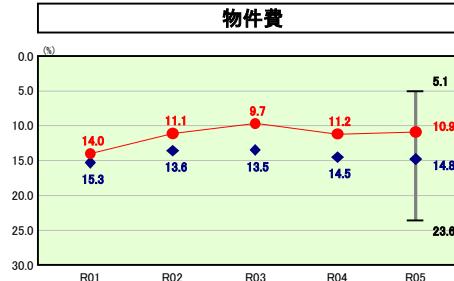
人 口	41,944	人(R6.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
うち日本人	40,412	人(R6.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- 96
面 積	150.98	km ²	実 費 公 債 比 率	10.1 96
歳 入 総 額	27,185,161	千円	将 来 負 担 比 率	- %
歳 出 総 額	26,999,761	千円	市 町 村 類 型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2 (年 度 毎) R04 I-2 R05 I-2
歳 費 収 支	103,781	千円		
標準財政規模	12,162,168	千円		
地方債現在高	17,627,493	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 8/82

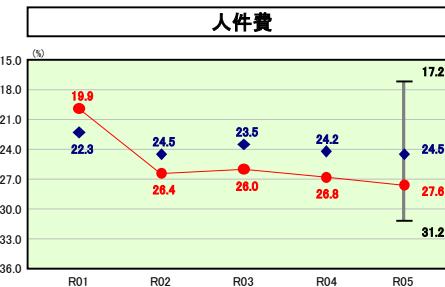
全国平均 15.2

兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

令和2年度の会計年度任用職員制度開始によりアルバイト賃金等が人件費として計上されることになったことで減となり、以降は横ばいの水準となっています。

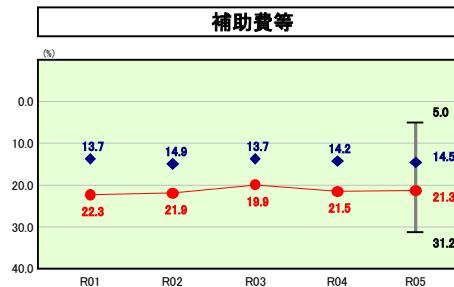
引き続き「行財政改革プラン」に基づき歳出適正化に取り組み、全国平均や類似団体平均を下回る水準が維持できるよう努めます。



人件費の分析欄

全国平均や類似団体平均よりも高い水準となっています。これは、会計年度任用職員の人件費が高いことが主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。

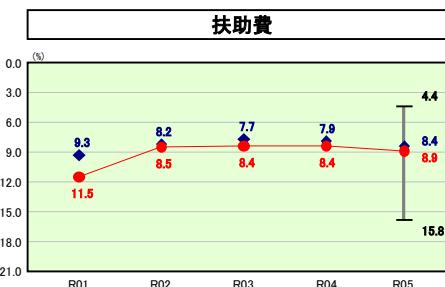
類似団体内順位 65/82
全国平均 25.5
兵庫県平均 27.9



類似団体内順位 74/82
全国平均 10.7
兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

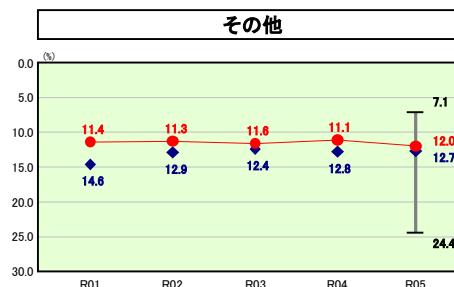
全国平均や類似団体平均を大きく上回る水準となっています。これは主に、下水道事業や病院事業等の公営企業への繰出金、北はりま消防組合や小野加東加西環境施設事務組合等の一部事務組合への負担金が高い水準で推移しているためです。



扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体より高い水準となっています。これは、当市が取り組む「子育て応援5つの無料化」により、18歳までの医療費および0~2歳児の保育料を無料としていることや介護訓練等給付費・障害児通所給付費が増加したためです。

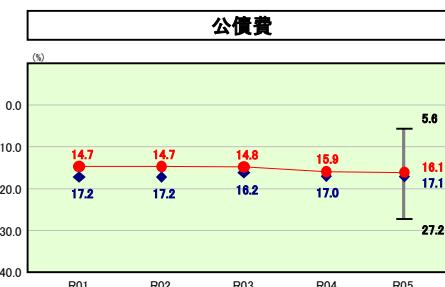
類似団体内順位 51/82
全国平均 13.2
兵庫県平均 13.6



類似団体内順位 24/82
全国平均 12.6
兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

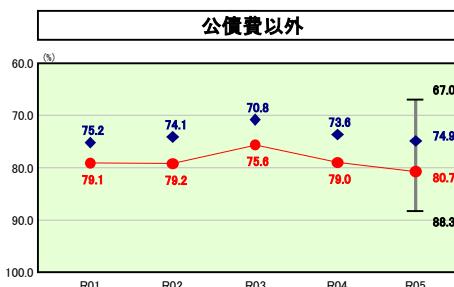
全国平均や類似団体平均よりは低い水準ですが、令和4年度に比べ0.9ポイント増加しました。これは主に、介護保険特別会計への繰出金の増によるものです。



公債費の分析欄

公債費の占める割合は0.2ポイント増加ましたが、類似団体平均を下回る水準を維持しています。今後は大型建設事業による起債発行を見込んでおり増加が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき、必要な投資を見極め、公債費負担の軽減を図ります。

類似団体内順位 34/82
全国平均 15.9
兵庫県平均 17.9



類似団体内順位 74/82
全国平均 77.2
兵庫県平均 76.9

公債費以外の分析欄

全国平均や類似団体平均より高く、令和4年度に比べても1.7ポイント増加しています。これは、会計年度任用職員にかかる人件費や、扶助費の増によるものです。

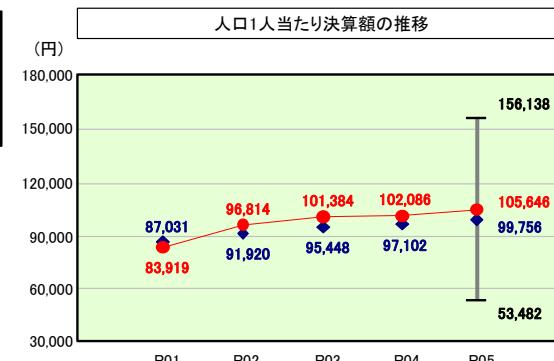
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県加西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,764,587	89,753	90,328	▲ 0.6
一部事務組合負担金（補助費等）	585,804	13,966	7,878	77.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	98,284	2,343	2,111	11.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	26	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	150,421	3,586	2,999	19.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	22,731	542	1,839	▲ 70.5
▲退職金	▲ 190,597	▲ 4,544	▲ 5,426	▲ 16.3
合計	4,431,230	105,646	99,756	5.9

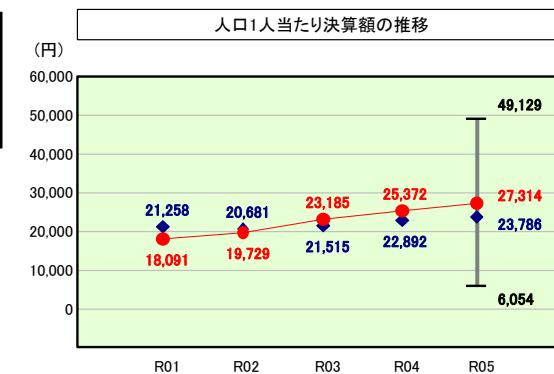
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数（人）	6.72	9.01	▲ 2.29
ラスバイレス指数	99.9	97.5	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

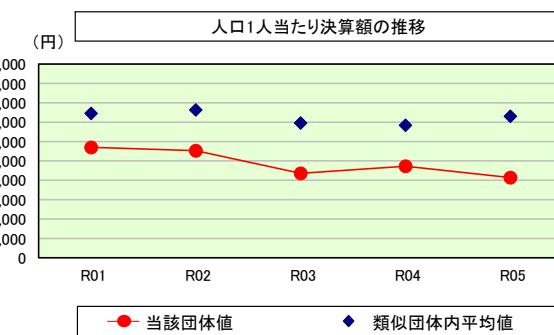
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	2,016,397	48,074	56,025	▲ 14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元利償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	928,893	22,146	18,604	19.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,369	295	2,667	▲ 88.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 177,864	▲ 4,241	▲ 4,261	▲ 0.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,634,142	▲ 38,960	▲ 49,695	▲ 21.6
合計	1,145,653	27,314	23,786	14.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R01	2,513,420	57,020	115.2	74,581	7.0
	うち単独分	1,548,335	35,126	192.2	41,563
R02	2,405,458	55,321	▲ 3.0	76,347	2.4
	うち単独分	989,707	22,761	▲ 35.2	41,762
R03	1,863,236	43,614	▲ 21.2	69,604	▲ 8.8
	うち単独分	872,185	20,416	▲ 10.3	36,247
R04	1,998,767	47,291	8.4	68,410	▲ 1.7
	うち単独分	740,388	17,518	▲ 14.2	35,086
R05	1,735,994	41,388	▲ 12.5	73,019	6.7
	うち単独分	937,861	22,360	27.6	39,427
過去5年間平均	2,103,375	48,927	17.4	72,392	1.1
	うち単独分	1,017,695	23,636	32.0	38,817

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県加西市

人 口	41,944 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,412 人(R6.1.1現在)	過給実質赤字比率	- %
面積	150.98 km ²	実質公債比率	10.1 %
総入総額	27,185,161 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,999,761 千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2 (年 度 毎) R04 I-2 R05 I-2
実質収支	103,781 千円		
標準財政規模	12,162,168 千円		
地方債現在高	17,627,493 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言います。

* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費等は、公営企業経由金や一部事務組合負担金の占める割合が大きく類似団体の中では最もなる水準で推移しています。起債償還が進むことで下水道事業への歳出金は減少していく見込みですが、長期的には病院やごみ処理施設の建て替えにより歳出金・負担金が増大していく見込みです。「行財政改革プラン」に基づき、必要な財源を確保していきます。

普通建設事業費のうち更新整備にかかるコストが相対的に少なく、維持修繕費が多くなっています。応急処置的な修繕に加え、施設の耐用年数も考慮しながら予防的な更新を図り、公共施設の適正管理に努めています。

公債費は、県平均や類似団体平均を下回っていますが、今後予定している大型建設事業の償還が本格化すれば一転増加する見込みです。借入利率が上昇していくなか、「行財政改革プラン」に基づき、償還計画も含めた收支見通しをしっかりと立て、執行していきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県加西市

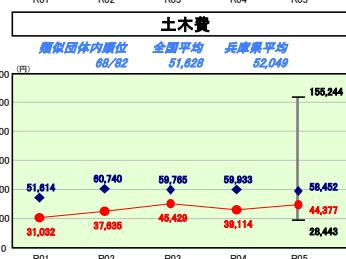
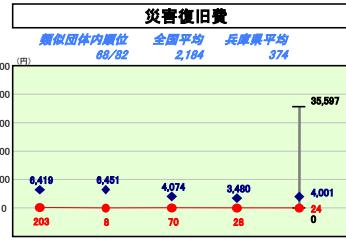
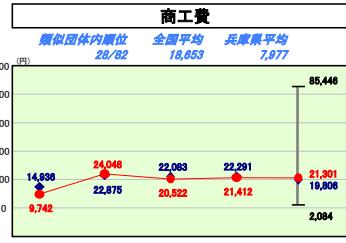
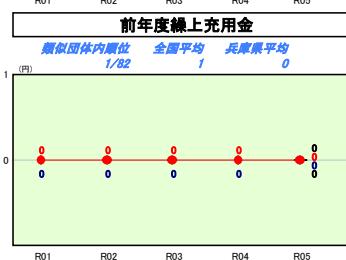
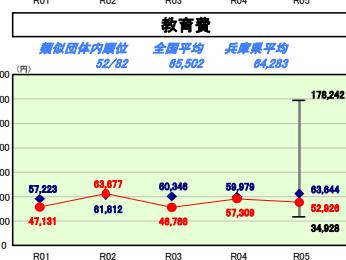
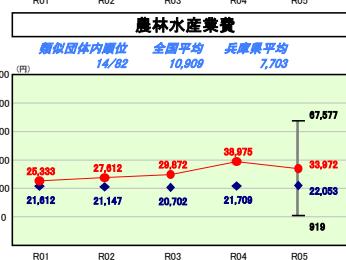
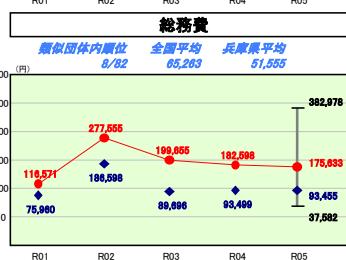
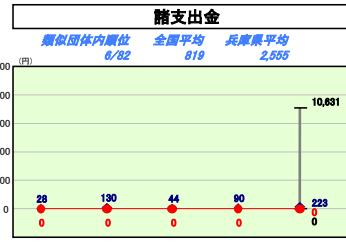
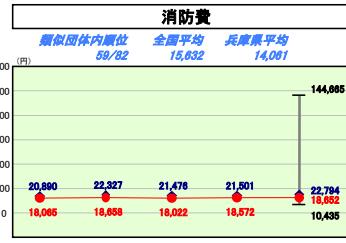
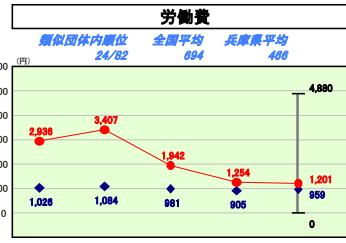
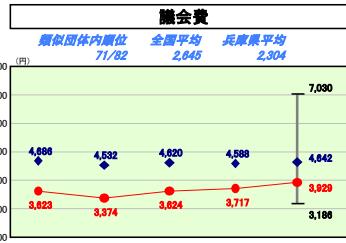
人 口	41,944 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,412 人(R6.1.1現在)	過給実質赤字比率	- %
面積	150.98 km ²	実質公債比率	10.1 %
総入総額	27,185,161 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	26,998,761 千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	103,781 千円	(年 度 毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	12,162,168 千円		
地方債現在高	17,627,493 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言います。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいています。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、ふるさと納税受入による返礼品や包括委託料により全国平均や類似団体平均を大きく上回っています。

農林水産業費も他団体に比べ高い水準となっていますが、これはば場整備事業費や下水道事業(農業集落排水事業)への繰出金が多いためです。

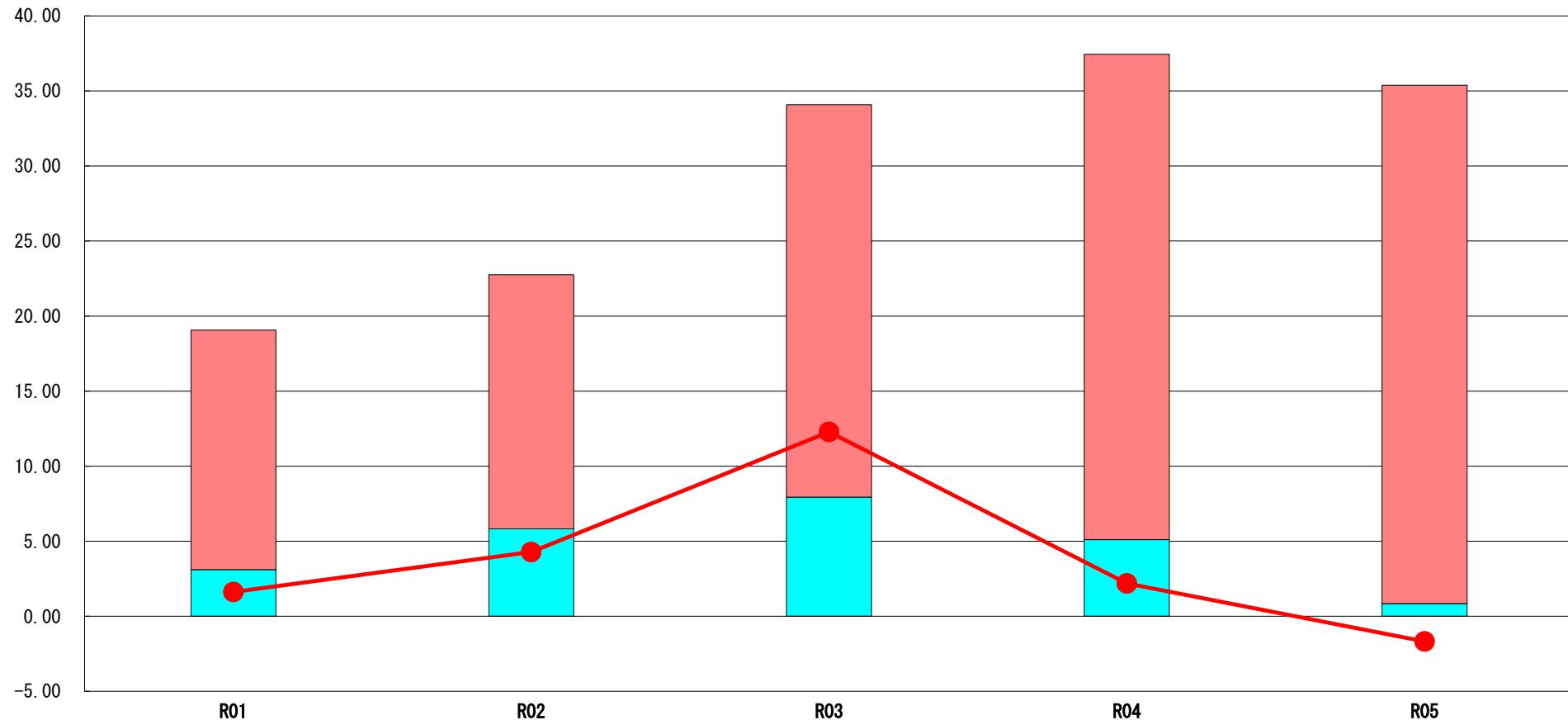
公債費は、類似団体平均より低い水準となっていますが、今後上昇する見込みです。「行財政改革プラン」に基づき、適正な規模となるよう統制を図ります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		15.96	16.93	26.14	32.34	34.53
実質収支額		3.11	5.82	7.94	5.10	0.85
実質単年度収支		1.62	4.28	12.28	2.19	▲ 1.68

分析欄

実質単年度収支はマイナスになったものの、受入れが好調なふるさと納税を背景に、近年は財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができています。

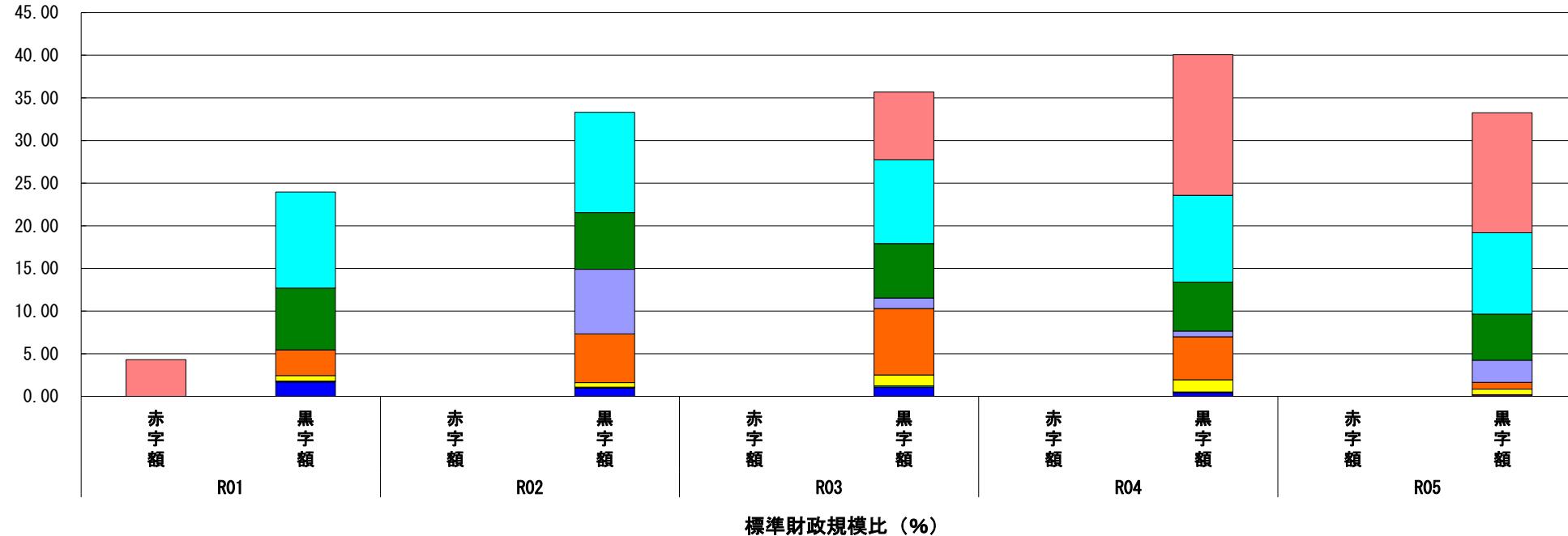
今後は、大型事業による一般財源負担の増により厳しい財政運営が予測されることから、新たな産業団地開発・企業誘致による雇用機会の創出を図り市税収増に努めるとともに、「行財政改革プラン」に基づき適切な執行管理を行い、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	標準財政規模比 (%)				
		R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		▲ 4.30	0.00	7.96	16.49	14.08
水道事業会計		11.27	11.76	9.81	10.16	9.53
下水道事業会計		7.25	6.64	6.39	5.76	5.41
産業団地整備事業特別会計		0.00	7.58	1.24	0.66	2.59
一般会計		3.01	5.71	7.78	5.04	0.81
介護保険特別会計		0.65	0.53	1.27	1.43	0.64
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.17
公園墓地整備事業特別会計		0.09	0.10	0.15	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.68	0.96	1.06	0.45	0.00

分析欄

水道事業会計は、令和4年度に料金改定（10%減）を行った影響もあり、令和4年度に引き続き経常赤字が発生しました。人口減や節水志向による水需要の減、施設老朽化による更新費用の増により厳しい運営も予測されますが、「経営戦略」に基づき管路・施設の長寿命化、経営の効率化に努めます。

下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業償還金が依然として大きな負担となっていますが、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の削減、資本費平準化債の活用を図りながら健全な経営に努めます。

病院事業会計は、新型コロナの5類移行による国庫補助金の減や医師の減による医業収益の減により、収支は赤字となりました。建て替えを予定しており、償還に多額の費用が必要となるため、医師の確保による医業収益の増や費用削減に努め、地域医療を担う公立病院として持続可能な経営に努めます。

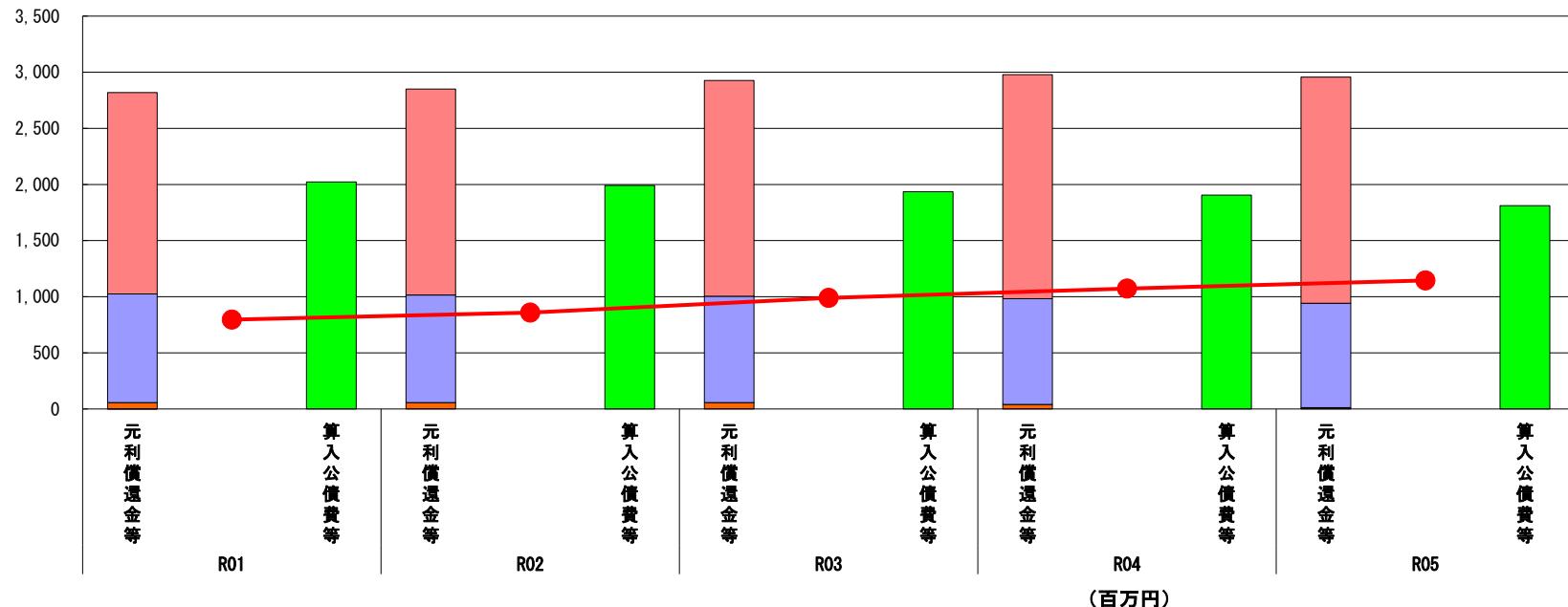
国民健康保険などの特別会計については、事業計画に基づき、保険給付等のサービスが実施・継続できるよう、バランスのとれた事業経営を維持します。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		1,794	1,835	1,922	1,996	2,016
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		968	958	947	942	929
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	57	57	40	12
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,023	1,992	1,936	1,906	1,812
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		796	858	990	1,072	1,145

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金は増加していますが、土地開発公社解散に係る三セク債等の償還が終了するため令和6年度は減少する見込みです。

今後は、一般会計では学校再編等の大型建設事業、公営企業では病院の建て替えにより多額の償還が発生する見込みとなっていることから、「行財政改革プラン」に基づき投資的事業を抑制するとともに、地方交付税措置率の高い有利な起債を活用し、実質公債費比率の増加抑制に努めます。

(参考)

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄
満期一括償還地方債はなし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

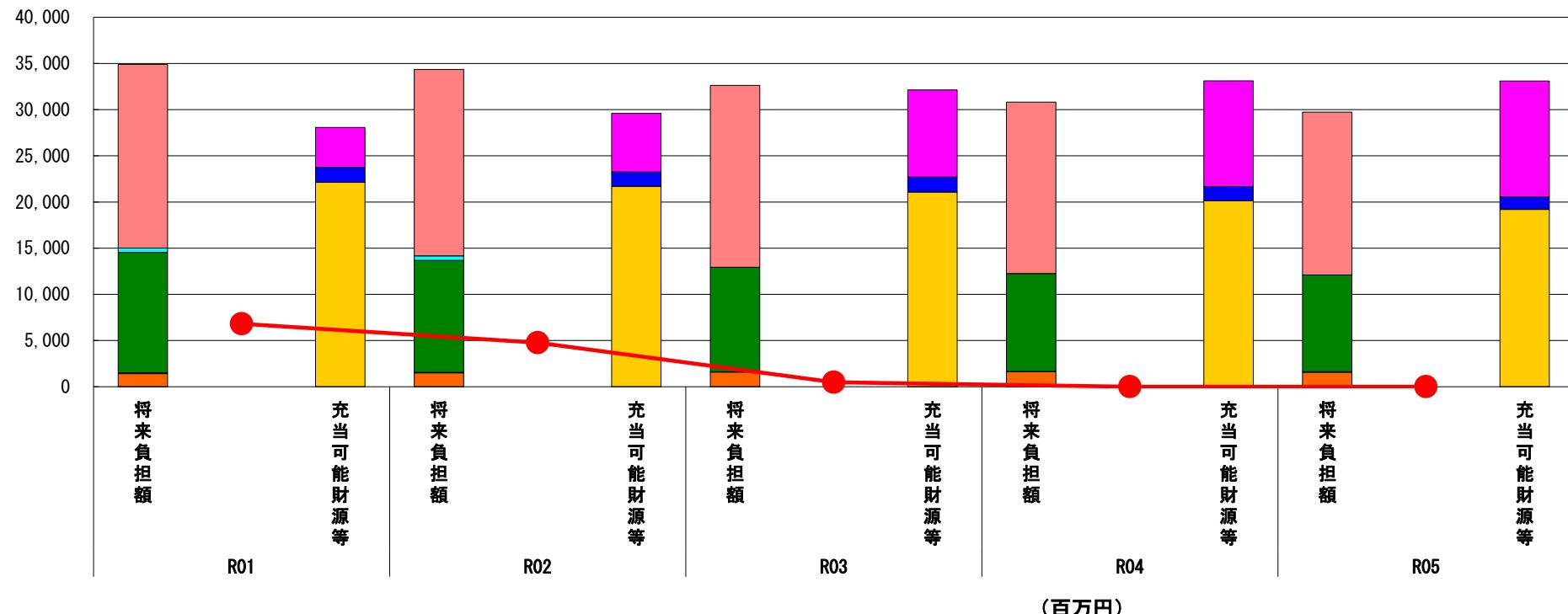
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県加西市

(百万円)



分子の構造	年度					
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	19,865	20,188	19,693	18,574	17,627
	債務負担行為に基づく支出予定額	488	488	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	13,020	12,122	11,304	10,592	10,480
	組合等負担等見込額	92	66	46	33	42
	退職手当負担見込額	1,423	1,495	1,580	1,623	1,578
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,319	6,335	9,430	11,440	12,557
	充当可能特定歳入	1,634	1,554	1,632	1,524	1,354
	基準財政需要額算入見込額	22,120	21,706	21,074	20,145	19,197
(A) - (B)	将来負担比率の分子	6,815	4,764	487	▲ 2,289	▲ 3,379

分析欄

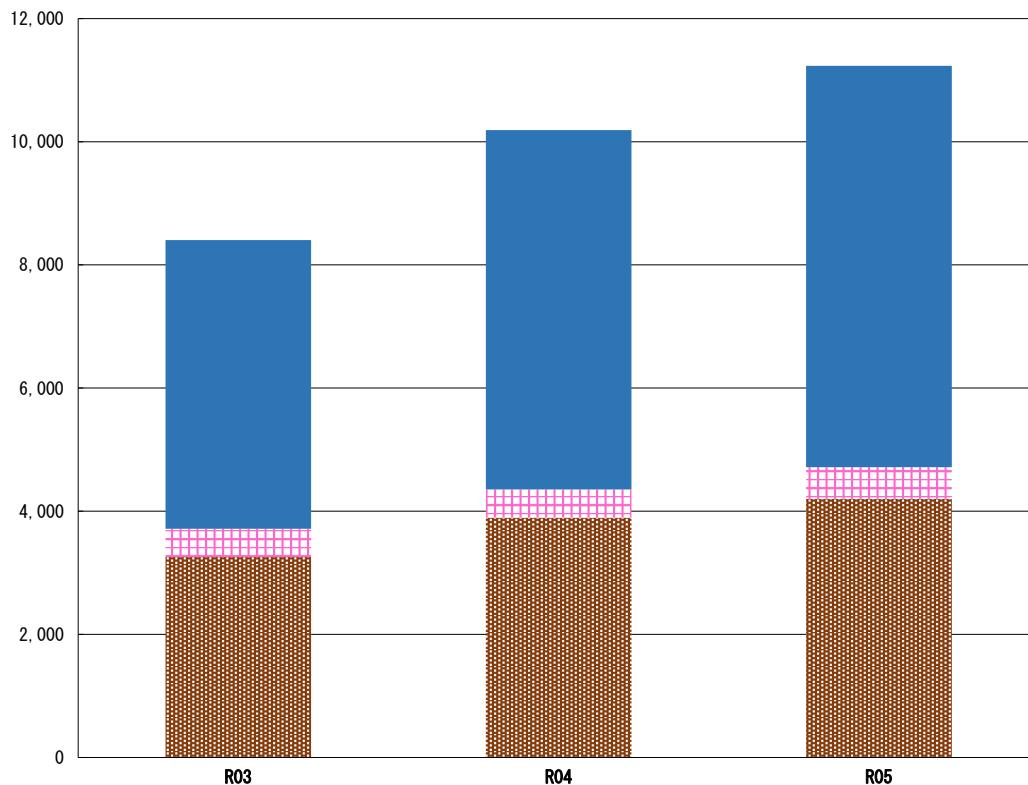
令和3年度決算以降、将来負担比率はマイナスとなっていますが、これはふるさと納税の受入増による充当可能基金残高の増が大きな要因となっています。

また、地方債現在高も減少してきており、償還が進んでいます。

今後、大型建設事業の実施により多額の起債発行と基金取崩も想定されますが、「行財政改革プラン」に基づき歳入確保・歳出削減に努め、将来にわたり持続可能な財政運営に努めます。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,256	3,895	4,200
減債基金		458	458	515
その他特定目的基金		4,688	5,836	6,519
ふるさと応援基金		4,020	5,168	5,755
ふるさと創生基金		495	494	494
ごみ処理施設建設基金		0	0	100
人材育成基金		84	84	83
地域福祉基金		61	58	55
基金残高合計		8,402	10,189	11,234

令和5年度

兵庫県加西市

基金全体

(増減理由)

基金全体では1,045百万円の残高増となりました。

これは主に、前年度繰越金により財政調整基金の、ふるさと納税の受入増によりふるさと応援基金の残高がそれぞれ増加したためです。

(今後の方針)

「行政財政改革プラン」に基づき、歳入確保と歳出削減を徹底し、特に財政調整基金の残高を確保していきます。
その他特定目的基金についても、必要な時期に必要な額が確保できるよう、計画的に積み立てを行っていきます。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剩余金のうち305百万円を積み立て、かつ、市税やふるさと納税の受入が堅調であったため令和5年度の歳入が歳出を上回ったため、当該基金を取り崩すことなく令和4年度末より増となりました。

(今後の方針)

大型建設事業実施のための起債発行による将来の公債費の増等、財源が必要になる時に備え、絶えず歳入確保と歳出適正化に努めることで残高を確保していきます。

減債基金

(増減理由)

令和6・7年度の償還財源として交付された臨時財政対策債償還基金費57百万円を積み立てたため、前年度より増加しました。

(今後の方針)

条例に定められた範囲内で運用・処分します。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業

ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業

ごみ処理施設建設基金・・・小野加東加西環境施設事務組合が整備する新ごみ処理施設の建設

人材育成基金・・・市の材を育成するための事業

地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業

文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業

市立加西病院新病院建設応援基金・・・新病院建設にかかる整備事業

(増減理由)

ふるさと応援基金は、受入額から事務費・当年度実施事業への充当を除いた1,118百万円に加え、定期預金に加え新たに開始した債券運用による利益6百万円を積み立てた一方、年度途中に補正予算措置し実施した道路修繕事業等の実施のため537百万円を取り崩し、差引587百万円の増となりました。

新ごみ処理施設建設にかかる一部事務組合への負担金の増大が予測されることから、必要な財源を確保するため新たにごみ処理施設建設基金を設置し、100百万円を積み立てました。

(今後の方針)

各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分します。